

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月 1日
(第72期) 至 平成24年3月31日

株式会社テレビ朝日

(E04414)

第72期（自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社テレビ朝日

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第72期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ朝日

【英訳名】 TV Asahi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早 河 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 香 山 敬 三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 香 山 敬 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	252,746	247,192	230,236	235,398	239,845
経常利益 (百万円)	12,080	3,444	8,744	12,371	13,124
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	6,422	△1,716	3,024	7,013	7,496
包括利益 (百万円)	—	—	—	5,619	8,711
純資産額 (百万円)	245,441	236,150	239,895	242,863	248,531
総資産額 (百万円)	313,356	300,311	303,261	309,871	318,519
1株当たり純資産額 (円)	240,737.66	230,913.34	233,753.83	237,209.83	242,748.06
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	6,393.81	△1,708.81	3,011.40	6,982.36	7,463.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.2	77.2	77.4	76.9	76.5
自己資本利益率 (%)	2.63	△0.72	1.30	2.97	3.11
株価収益率 (倍)	22.05	—	47.15	18.60	18.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,526	16,397	23,326	22,341	11,148
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,295	△30,205	△7,174	△21,212	△15,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,326	△3,044	△3,141	△2,249	△3,197
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	61,351	44,343	57,357	56,202	48,482
従業員数 (名)	3,539	3,577	3,778	3,818	3,846

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	230,144	220,931	206,723	210,670	205,235
経常利益 (百万円)	7,470	705	6,647	8,834	7,180
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,847	△2,078	2,340	5,551	4,279
資本金 (百万円)	36,642	36,642	36,642	36,642	36,642
発行済株式総数 (株)	1,006,000	1,006,000	1,006,000	1,006,000	1,006,000
純資産額 (百万円)	225,839	215,628	217,741	219,847	222,164
総資産額 (百万円)	296,576	285,806	287,043	295,184	301,661
1株当たり純資産額 (円)	224,492.66	214,342.57	216,442.85	218,536.29	220,839.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 (1,000)	3,000 (1,000)	2,000 (1,000)	3,000 (1,000)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	3,824.44	△2,066.05	2,326.58	5,518.06	4,254.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.1	75.4	75.9	74.5	73.6
自己資本利益率 (%)	1.68	△0.94	1.08	2.54	1.94
株価収益率 (倍)	36.87	—	61.03	23.54	31.71
配当性向 (%)	78.44	—	85.96	54.37	47.01
従業員数 (名)	1,149	1,147	1,153	1,148	1,111

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の1株当たり配当額3,000円は、開局50周年記念配当1,000円が含まれております。

3 第69期の1株当たり配当額3,000円は、開局50周年記念配当1,000円が含まれております。

4 第71期の1株当たり配当額3,000円は、上場10周年記念配当1,000円が含まれております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第69期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和32年7月	予備免許
昭和32年11月	株式会社日本教育テレビ創立(東京都中央区銀座西8-10)資本金6億円
昭和33年11月	本社を東京都港区六本木6-4-10に移転
昭和33年12月	株式会社日本教育テレビサービス(現社名・株式会社テレビ朝日サービス 現・連結子会社)を設立
昭和34年1月	J O E X—T V局本免許(映像出力10kW)
昭和34年2月	開局
昭和35年1月	映像出力50kWに増力
昭和35年12月	社名の略称をNETテレビに統一
昭和36年4月	早朝放送を開始し、全日放送を確立
昭和42年4月	カラー放送開始
昭和45年4月	株式会社エヌ・イー・ティー音楽出版(現社名・株式会社テレビ朝日ミュージック 現・連結子会社)を設立
昭和46年10月	株式会社朝日テレビニュース社(現社名・テレビ朝日映像株式会社 現・連結子会社)を関連会社化
昭和48年11月	教育専門局から総合番組局に移行
昭和52年4月	社名を全国朝日放送株式会社、略称をテレビ朝日に変更
昭和53年12月	音声多重放送開始
昭和55年9月	株式会社ビデオ・パック・ニッポン(現・連結子会社)を関連会社化
昭和57年8月	株式会社放送技術社(現・連結子会社)を設立
昭和60年3月	株式会社テレビ朝日リビング(現社名・株式会社ロッキングライフ 現・連結子会社)を設立
昭和60年7月	株式会社テイクシステムズ(現・連結子会社)を設立
昭和60年9月	アーク放送センター(東京都港区六本木1-1-1)による放送を開始
昭和61年3月	テレビ朝日文字放送開始
昭和61年5月	本社を東京都港区六本木1-1-1に移転
昭和63年7月	TV Asahi Theatrical Productions, Inc. を設立
平成元年1月	株式会社トラストネットワーク(現・連結子会社)を設立
平成3年4月	株式会社テレビ朝日クリエイト(現・連結子会社)を設立
平成8年9月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)を設立
平成9年6月	株式会社エル・エス・ディー(現・連結子会社)を設立
平成11年7月	株式会社テレビ朝日アスク(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)がTV Asahi Theatrical Productions, Inc. を吸収合併
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年11月	株式会社テレビ朝日ベスト(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	本社を東京都港区六本木6-9-1に移転
平成15年10月	社名を株式会社テレビ朝日に変更
平成15年12月	地上デジタル放送の開始
平成19年4月	ブロスタTV合同会社(現・連結子会社)を設立
平成20年3月	株式会社フレックス(現・連結子会社)と株式会社日本ケーブルテレビジョン(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化
平成21年4月	シンエイ動画株式会社(現・連結子会社)を連結子会社化
平成23年7月	地上アナログ放送を終了し、地上デジタル放送に完全移行

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社18社および関連会社9社(平成24年3月31日現在)で構成され、当社の番組制作に伴う業務をはじめ、各社それぞれの特色を活かし各分野にて事業活動を展開しております。また当社は、当社のその他の関係会社である(株朝日新聞社および東映(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業グループの、セグメントとの関連(セグメント情報の区分と同一)および各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) テレビ放送事業

当社が放送するテレビ番組の制作および放送に係る事業であり、当社および子会社のテレビ朝日映像(株)ほかが行っております。

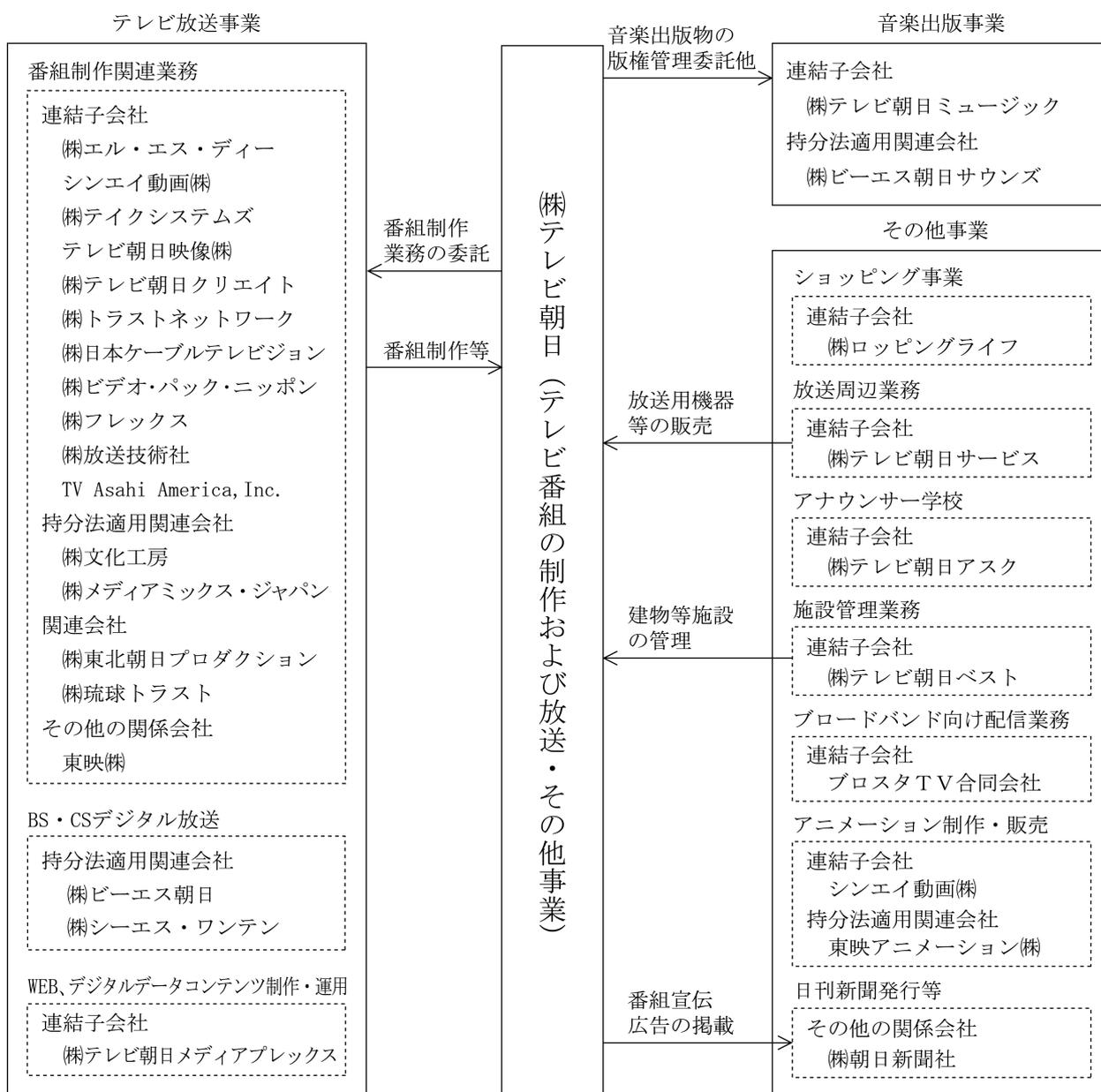
(2) 音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、子会社の(株)テレビ朝日ミュージックほかが行っております。

(3) その他事業

テレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、DVD販売、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しており、当社および子会社の(株)ロッピングライブほかが行っております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エル・エス・ディー	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	当社番組制作 役員の兼任等 有
シンエイ動画(株)	東京都西東京市	100	テレビ放送事業 その他事業	100.00	当社番組制作他 役員の兼任等 有
(株)テイクシステムズ	東京都港区	30	テレビ放送事業	100.00	当社番組制作 役員の兼任等 無
(株)テレビ朝日アスク	東京都港区	100	その他事業	100.00	講師派遣 役員の兼任等 有
テレビ朝日映像(株) ※1	東京都港区	75	テレビ放送事業	40.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日クリエイト	東京都港区	60	テレビ放送事業	100.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日サービス	東京都港区	20	その他事業	70.00 (21.25)	番組販売および放送用機 器他販売 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ベスト	東京都港区	40	その他事業	100.00	当社施設管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ミュージック	東京都港区	40	音楽出版事業	100.00	広告出稿 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日メディアプレックス	東京都港区	92	テレビ放送事業	67.45 (3.16)	当社番組制作 役員の兼任等 無
(株)トラストネットワーク	東京都港区	20	テレビ放送事業	100.00	事務員等派遣 役員の兼任等 無
(株)日本ケーブルテレビジョン	東京都渋谷区	100	テレビ放送事業	56.57	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)ビデオ・バック・ニッポン	東京都港区	125	テレビ放送事業	60.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)フレックス	東京都港区	60	テレビ放送事業	69.58	カメラマン等派遣 役員の兼任等 有
プロスタTV合同会社	東京都港区	100	その他事業	100.00	役員の兼任等 無
(株)放送技術社	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00	事務員等派遣 役員の兼任等 有
(株)ロッピングライフ	東京都港区	25	その他事業	100.00	番組制作委託他 役員の兼任等 有
TV Asahi America, Inc.	米国ニューヨーク 州	千米ドル 3,000	テレビ放送事業	100.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
(株)シーエス・ワンテン	東京都港区	100	テレビ放送事業	45.00 (12.00)	番組の購入他 役員の兼任等 無
東映アニメーション(株) ※2、※4	東京都練馬区	2,867	その他事業	15.07	役員の兼任等 有
(株)ビーエス朝日	東京都渋谷区	10,000	テレビ放送事業	35.50 (0.50)	番組制作委託他 役員の兼任等 有
(株)ビーエス朝日サウンズ	東京都渋谷区	10	音楽出版事業	40.00 (20.00)	役員の兼任等 有
(株)文化工房	東京都港区	60	テレビ放送事業	39.90	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)メディアミックス・ジャパン	東京都港区	54	テレビ放送事業	43.56 (3.56)	当社番組制作 役員の兼任等 無
(その他の関係会社)					
(株)朝日新聞社 ※2	東京都中央区	650	日刊新聞紙の発行	24.72	新聞広告掲載他 役員の兼任等 有
東映(株) ※2、※3	東京都中央区	11,707	映画製作配給	17.44 (1.35)	当社番組制作および映画 放送権の販売 役員の兼任等 有

- (注) 1 連結子会社と持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 3 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
- 4 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。
- 5 ※1持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 ※2有価証券報告書を提出しております。
- 7 ※3議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。
- 8 ※4持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	3,338
音楽出版事業	68
その他事業	298
全社(共通)	142
合計	3,846

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,111	41.6	15.5	13,037,000

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	877
その他事業	92
全社(共通)	142
合計	1,111

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数1,063名)は、日本民間放送労働組合連合会(民放労連)に加盟しております。労使関係については良好であります。なお、民放労連はいずれの団体にも属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、夏以降は企業の生産活動において回復に向けた動きが広がるなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

広告業界におきましては、震災の影響による落ち込みから持ち直し、東京地区のスポット広告の出稿量は前期を上回るまで回復いたしました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,398億4千5百万円（前期比+1.9%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,293億8千3百万円（同+1.7%）となりました結果、営業利益は104億6千2百万円（同+6.2%）となりました。

また、経常利益は131億2千4百万円（同+6.1%）、当期純利益は74億9千6百万円（同+6.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）7.4%、プライムタイム（19時～23時）12.0%、ゴールデンタイム（19時～22時）11.7%、プライム2（23時～25時）8.3%となりました。全日、ゴールデンはトップとの差が過去最小、とりわけゴールデンは3位となり昭和44年以来2回目の快挙となりました。プライム2は7年連続の1位を維持しております。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、「もしものシミュレーションバラエティー お試しかつ!!」「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」「ロンドンハーツ」などのバラエティーが好調、「トリハダ(秘)スクープ映像100科ジテン」「関ジャニの仕分け∞」等、改編ごとにレギュラー編成のベースアップに成功しました。

バラエティー系番組では他にも、「ミュージックステーション」「ビートたけしのTVタックル」「シルシルミシルさんデー」「ナニコレ珍百景」などのレギュラー番組も好評を博し、月～木曜23時台のネオバラエティーも堅調で、引き続き若い世代の高い支持を得ています。

ドラマでは、10シーズン目を迎えた「相棒」が引き続き高い支持を得て、平均視聴率16.6%を達成。「土曜ワイド劇場」も安定した高視聴率を獲得しました。また、木曜ドラマ「DOCTORS 最強の名医」、木曜ミステリー「科捜研の女」なども高い評価を得ました。ドラマスペシャルでは「火車」が17.0%を記録しました。

スポーツでは、「サッカー・ロンドン五輪アジア地区最終予選」がプライム帯平均16.6%と高視聴率を獲得しました。フィギュアスケートは、「グランプリファイナル 男女フリー」が17.7%を記録するなど、高い注目を浴びました。

報道情報番組では「スーパーJチャンネル」が年度の平均視聴率7.5%を獲得し、同時間帯民放ニュース番組で、開局以来初となる年度トップを獲得しました。「報道ステーション」も引き続き安定しているほか、「モーニングバード!」「ワイド!スクランブル」などのベルト番組も視聴者からの厚い信頼を得ています。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」などが高視聴率を獲得し、三が日平均では4年連続ゴールデンタイム、プライムタイムでトップとなりました。

以上のような状況のなか、収益確保に向けて、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、震災によりアドバイザーの固定費削減傾向が強まったものの、市況の回復に合わせて安定的にCM枠を確保しようという動きも見られました。レギュラー番組のセールスでは、以前よりアドバイザーから高い関心を寄せられていた「もしものシミュレーションバラエティー お試しかつ!」をネットタイムセールスし、「シルシルミシルさんデー」「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」「相棒」など、視聴率が好調な番組の単価上昇を図った結果、前期と比べ増収となりました。また、単発番組につきましては、「世界水泳上海2011」「サッカー・ロンドン五輪アジア地区最終予選」「フィギュアスケートグランプリシリーズ」などのコンテンツを編成して収益の確保に努めたものの、前期の「2010FIFAワールドカップ南アフリカ」「AFCアジアカップ2011」の反動減などにより、タイム収入合計は837億8千7百万円（前期比△0.4%）となりました。

スポット収入は、震災の影響により第1四半期は低迷したものの、その後は復興需要、底堅い個人消費への期待による内需の回復、スマートフォン・タブレット需要などを背景に好調でした。当社は、アドバイザーの需要を最大限取り込むことで大幅な増収となりました。業種別では、「サービス・娯楽」「卸売」「家庭用品」「化粧品・洗剤」が大幅な増収となるなど、16業種中12業種が前期を上回る出稿となりました。一方、「電気機器」「輸送機器」「基礎材」の3業種は震災の影響に加え、タイの大洪水等の影響もあり低迷しました。以上の結果、スポット収入は904億2千9百万円（同+3.2%）となりました。

また、番組販売収入は、122億7千6百万円（同+2.5%）、その他収入は、208億7千5百万円（同+1.3%）となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は2,073億6千8百万円（同+1.5%）、営業費用が2,002億5千7百万円（同+0.9%）となりました結果、営業利益は71億1千1百万円（同+21.4%）となりました。

②音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業は、“ケツメイシ”のベストアルバム「ケツの嵐」の4枚同時リリースなどにより堅調に推移いたしました。

また、音楽コンテンツ事業は、“ケツメイシ”“湘南乃風”およびアルバム「ソナポケイズム③」をリリースした“ソナーポケット”が全国各地でのコンサートツアーを展開したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、音楽出版事業の売上高は95億3千4百万円（前期比+33.6%）となりました。また、営業費用は78億7千3百万円（同+29.9%）となりました結果、営業利益は16億6千万円（同+54.6%）となりました。

③その他事業

出資映画事業は、テレビ番組連動の春・夏・正月の「仮面ライダー」・「戦隊」シリーズ、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などの恒例作品が安定した興行成績となったほか、「岳」「探偵はBARにいる」「ツレがうつになりまして。」「friends もののけ島のナキ」などの邦画作品や、「ライフ」「三銃士」などの洋画作品が好評を博しました。

イベント事業では、「フェルメールからのラブレター展」「徹子の部屋コンサート」「オンタマカーニバル2012」「相棒展Premium 2」「サウンドホライズンカフェ」「大つけ麺博」をはじめ数々のイベントを開催いたしました。特に、9月に日本武道館で3日間開催された「テレビ朝日ドリームフェスティバル2011」は、豪華アーティストの出演が話題になりチケット注文が殺到するなど、大成功を収めました。

ショッピング事業は、当連結会計年度から連結子会社の株式会社ロッピングライフに一元化し、将来の収益拡大に向けた体制を整えました。上半期は震災などの影響により販売が不振でしたが、下半期に入り新規商材を積極的に投入し、ヒット商品も生まれ、販売は回復基調にあります。

番組のDVD化につきましては、「アメトーーク」がシリーズでの累計出荷数が180万枚を突破したほか、「相棒season 9」「バーテンダー」「犬を飼うということ」「さまぁ〜ず×さまぁ〜ず」などをリリースしました。また、商品化においても「相棒」「お願い！ランキング」など、番組と連動した商品を開発・販売し、好評を博しました。さらに出版においては、「ナニコレ珍百景」で取り上げた「はげましてはげまされて」、「お願い！ランキング」の一コーナーを書籍化した「やっちはいけない風水」などが好調に販売部数を伸ばしています。

PC・携帯電話向けサービスにつきましては、「テレ朝動画」で、ドラマ、バラエティーの地上波番組や、ももいろクローバーZを起用したオリジナルコンテンツを配信しました。さらに「アマーバピグ」に「テレビ朝日ランド」を展開し、「ドラえもん」「いきなり！黄金伝説。」「ワールドプロレスリング」などの番組関連コンテンツを配信しました。

携帯電話向け総合情報配信サービス「ニュースEX」では、新たにKDDI株式会社と共同で開発・提供するニュースアプリ「auニュースEX for auスマートパス」をスタートさせました。

CS放送「テレ朝チャンネル」は自主制作番組や話題作などを中心に編成し、加入者数が430万世帯を超え着実に増加しています。さらに今後に向けて、株式会社衛星チャンネルと「朝日ニュースター」の事業譲渡契約を締結し、2チャンネル運営の基盤を作りました。

以上の結果、震災の影響などでショッピング事業が低調だったことなどにより、その他事業の売上高は330億1千7百万円（前期比△0.0%）、営業費用は312億1千6百万円（同+3.8%）となりました結果、営業利益は18億1百万円（同△39.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77億2千万円減少し、484億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億4千8百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が111億9千3百万円減少いたしました。減少の主な要因は、法人税等の支払額が40億6千2百万円増加したことや、たな卸資産の増減額が30億3千8百万円減少したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、156億5千7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が55億5千5百万円減少いたしました。減少の主な要因は、投資有価証券の償還による収入が40億6千2百万円減少した一方で、有価証券の取得による支出が100億円減少したことなどであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億9千7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が9億4千8百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
テレビ放送事業		
タイム収入	83,787	△0.4
スポット収入	90,429	3.2
番組販売収入	12,276	2.5
その他収入	20,875	1.3
小計	207,368	1.5
音楽出版事業	9,534	33.6
その他事業	33,017	△0.0
計	249,921	2.2
セグメント間取引消去	△10,075	11.3
合計	239,845	1.9

(注) 1 主な相手先別の売上実績およびそれぞれの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	88,372	37.5	90,306	37.7
㈱博報堂DY メディアパートナーズ	42,209	17.9	42,914	17.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

放送局を取り巻く環境は、急激なスピードで変化しております。当連結会計年度には、地上アナログ放送停波とデジタル放送への移行が完了し、当社も「デジタル5チャンネルのテレビ朝日」として新たな歴史が始まりました。また、スマートフォン、タブレット端末、スマートTVなどデバイスの高機能化が急速に進んでおり、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しています。

こうした環境変化のなかで、さらなる進化を遂げるべく、当社は平成23年度から平成25年度までの3ヶ年計画「デジタル5ビジョン〈経営計画2011-2013〉」をスタートさせました。開局以来50年を超える歴史のなかで築き上げた強みを活かし、競合他社と差別化された独創的なポジションを構築することにより、当社はコンテンツを核としたあらゆるビジネスの最大化を実現してまいります。それにより、将来「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」となることを目指してまいります。

当社はこの3ヶ年を「トップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤を完成させる期間と位置づけております。より魅力的なコンテンツを「つくる」、地上波にとどまらず多様な流通路を通じてより多くの方に「みていただく」、そしてそこから着実に「対価を得る」、という取り組みをより一層強化してまいります。

当計画では、3ヶ年に注力する5つの戦略目標を掲げております。「地上波の世帯視聴率で平成25年度中にプライム・プライム2 1位、全日帯 トップグループ」「広告収入の最大限拡大と広告の『新ビジネススキーム』の構築」「コンテンツ展開の推進と新規ビジネスの開拓による広告外収益の拡大」「グループ経営の効率化と競争力の強化」「活力あるテレビ朝日グループを創る人事・企業風土の改革」を目指してまいります。また定量目標として、平成25年度に連結売上高2,500億円、連結営業利益125億円の実現を掲げております。

今後もテレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、この3ヶ年を足がかりにさらなる成長を実現し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を以下のとおり定めております。

＜当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針＞

I 基本方針の内容

1 当社の企業価値の源泉について

当社は民間放送局として、国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、放送の公共性・公益性・不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献するとともに、適切・公正な手法により利潤を追求してまいりました。

このような放送が担う公共的使命を果たしながら企業活動を行うため、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全うとともに、これらを前提とした社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることが企業価値の源泉であると確信しております。

なお、当社の企業価値にかかる考え方の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://company.tv-asahi.co.jp/>）に掲載しております。

2 基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとまなう買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれのあるものも少なくありません。

当社は、民間放送局として I 1 のような認識のもと、市民社会に貢献する企業活動を継続することが、社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。そもそも、当社および当社グループ会社（以下「当社グループ」といいます。）が構築してきたコーポレートブランドや企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、(i) 放送・その他の事業を通じて提供する情報やコンテンツが社会から信頼され、求められていることが、当社の存立基盤であるとの認識を持って、企業活動を発展的に継承していくこと、(ii) さらに、これら一連の企業活動は、当社の放送事業の特質を活かしながら、その他の事業とともに、情報・コンテンツをさらに魅力的かつ社会から求められるようにするために行われるものであること、(iii) そのために必要な企業活動の基盤を整備すること、および (iv) 安定的な財務体質を維持することが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量取得行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえ、当該買付けが当社グループの企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社取締役会は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、もしくは株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

II 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

1 「デジタル5 ビジョン<経営計画2011-2013>」に基づく取り組み

平成23年2月、当社は平成23年度から平成25年度までの3ヶ年計画「デジタル5 ビジョン<経営計画2011-2013>」を策定いたしました。開局以来50年を超える歴史のなかで築き上げた強みを活かし、競合他社と差別化された独創的なポジションを構築することにより、当社はコンテンツを核としたあらゆるビジネスの最大化を実現してまいります。その結果として将来「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になることを目指してまいります。

この3ヶ年につきましては、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤を完成させる期間と位置づけました。より魅力的なコンテンツを「つくる」こと、地上波にとどまらず多様な流通路を通じてより多くの方に「みていただく」こと、そしてそこからしっかりと「対価を得る」ことを、より一層強化してまいります。

当計画では、3ヶ年に注力する5つの戦略目標を掲げております。「地上波の世帯視聴率で平成25年度中にプライム・プライム2 1位、全日帯 トップグループ」「広告収入の最大限拡大と広告の『新ビジネススキーム』の構築」「コンテンツ展開の推進と新規ビジネスの開拓による広告外収益の拡大」「グループ経営の効率化と競争力の強化」「活力あるテレビ朝日グループを創る人事・企業風土の改革」を目指してまいります。また定量目標として、平成25年度に連結売上高2,500億円、連結営業利益125億円の実現を掲げております。

株主、視聴者、アドバイザー（広告主）など、多くのステークホルダーのみなさまの信頼にお応えできるよう、今後も「デジタル5 ビジョン<経営計画2011-2013>」に基づく取り組みを推進してまいります。

2 コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の一つであるとの認識に基づき、経営監視の体制を構築しております。具体的には、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

当社は、放送局・報道機関としての公共性・公益性の堅持を前提に、適切、公正な手法による利潤の追求を目指しており、この考え方は、当社のコーポレート・ガバナンスの体制確立・企業活動の推進に大きな比重を占めております。

具体的には、当社取締役会は18名中6名を社外取締役で構成しており、社外取締役は、それぞれの経験、専門性などを生かし多様な視点から当社取締役会の監督強化に寄与しております。また、当社の監査役は、5名中3名を社外監査役で構成しており、そのうちの1名は弁護士の資格を有する者としております。なお、監査役を補佐するスタッフを、組織改革を通じて増員し、監査・チェック機能の強化を推進しております。（役員の員数については、平成24年3月31日現在のものです。）

さらに、取締役会決議に関する書面決議制度の導入、特別取締役の選定を通じて、適正な経営監視体制のもとでの意思決定の迅速化も図っております。

今後とも、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を進め、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

III 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成22年5月26日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の具体的内容を決定し、平成22年6月29日開催の当社定時株主総会において、本プランの導入に関して株主のみなさまの承認を得ております。

本プランは、特定の株主またはそのグループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）に対して、大量取得行為に先立ち、当社に対して十分な情報提供をすることを要請するとともに、当社取締役会による当該大量取得行為に対する評価・意見表明、大量取得者との交渉、代替案の提示を可能とすることにより、株主のみなさまが当該大量取得行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために交渉を行うことを可能とするための手続きを定めるものです。そして、かかる手続きが遵守されない場合、または当該大量取得行為が基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損すると判断される場合には、当社取締役会が、独立した第三者により構成される独立委員会の勧告を受けて、新株予約権の無償割当てなど、当該大量取得行為への対抗措置を講じることを認めるものです。

当社の株券等について大量取得行為が行われる場合、当該大量取得者には、本プランを遵守する旨の誓約文言等および当該大量取得行為の検討に必要な情報を記載した書面の提出を求めます。その後、当該大量取得者から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案がある場合には当該代替案が、独立委員会に提供され、その評価・検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえで、大量取得行為の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、当該大量取得者との交渉、当社取締役会を通じての株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、大量取得者が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該大量取得行為の内容の検討、大量取得者との協議・交渉等の結果、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある大量取得行為である場合など本プランに定める要件に該当する大量取得行為であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。また、独立委員会は、当社取締役会に対し、対抗措置発動の可否について勧告するほか、対抗措置の発動について株主総会に諮るべきである旨の勧告をする場合があります。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動について株主のみなさまのご意見を反映すべきと判断した場合には、株主のみなさまに対し対抗措置の発動についてお諮りするため、株主総会招集の決議を行い、当社株主総会を開催する場合があります。これらの決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見およびその意見の理由ならびにその他適切と認められる情報を、法令および関係する金融商品取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。なお、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施する場合、当該新株予約権には、大量取得者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が大量取得者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨等の取得条項が付されており、株主のみなさまは1円以上で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の当社定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、対抗措置が発動されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合には、株主のみなさまが新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://company.tv-asahi.co.jp/contents/ir_news/index.html）に掲載する平成22年5月26日付プレスリリースをご覧ください。

IV 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の「デジタル5 ビジョン<経営計画2011-2013>」に基づく取り組みおよびコーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記Ⅲ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者の専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) テレビ放送事業への依存について

当社グループの売上高の多くの部分を占めるテレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っています。

また、テレビ放送事業において、視聴率はコマーシャルの時間枠販売にあたり、価格を決定する重要な要素の一つとなっております。

これらのことから、日本経済が低迷または悪化する場合、当社が視聴者の幅広い支持を受ける番組を制作・放送できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

平成15年12月1日に、地上デジタル放送が開始され、平成24年3月31日をもって地上アナログ放送は終了し、地上テレビ放送は完全にデジタル化されました。

この地上テレビ放送のデジタル化を機に、地上テレビ放送のみならず、BSデジタル放送やCSデジタル放送、ケーブルテレビ、動画コンテンツの配信を行うブロードバンドなど、他のメディアとの競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 設備投資について

当社グループは、適切な設備投資および投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強ならびに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化などを引き続き図る方針ですが、これらの投資等に見合うだけの十分な利益を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組出演者、番組観覧者、視聴者のほか、モバイル・インターネット事業の会員やショッピング事業の顧客などに関する個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、社内ルールに基づいた管理を徹底し、十分な注意を払っておりますが、不正アクセス、不正利用などにより情報の外部流出が発生した場合には、社会的な信頼性の低下により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害などによる影響について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業では、大規模な災害が発生し、放送の継続が困難な状況となる場合や、コマーシャルを入れない災害情報番組を放送する場合があります。また、電力不足への対応から、放送時間を短縮する可能性もあります。このような場合は、広告収入の減少により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、当該事業を行うにあたっては「電波法」・「放送法」などの法令による規制を受けております。

当社はテレビ放送事業を開始するにあたり、電波法に基づき昭和34年1月9日に免許を受け、同年2月1日より本放送を開始しております。同法による免許の有効期間は5年間であるため、当社はその都度、免許を受けております。

法令違反により放送免許が取り消される場合や、免許を受けることができない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国人等が取得した株式の取扱等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等の議決権の割合もしくはその割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等（外資系日本法人を含む）からの名義書換を拒むことができるとされています。なお、外国人等（外資系日本法人を含む）の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については、下記のとおりであります。

当社は、テレビ放送事業にてデジタル化によるサービス形態の多様化に向け、利用技術の開発・取得に取り組んでおります。総額は50百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債および収益・費用の一部について、見積り・判断を行って計上しているものがあります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当社グループの当連結会計年度における報告セグメントごとの売上高の詳細については、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであり、セグメント間の内部売上高消去前の各セグメントの売上高合計は、2,499億2千1百万円となりました。セグメント間売上高の消去額は、100億7千5百万円となりました。

その結果、セグメント間取引消去後の連結売上高は2,398億4千5百万円で、前連結会計年度に比べ44億4千7百万円（+1.9%）の増収となりました。

②売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ25億2千万円（+1.5%）増の1,728億1千2百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ13億1千6百万円（+2.4%）増の565億7千1百万円となり、合計では前連結会計年度と比べ38億3千6百万円（+1.7%）増の2,293億8千3百万円になりました。増加の主な要因は、番組制作費、音楽出版費および代理店手数料の増加などによります。

③営業利益

営業利益は104億6千2百万円で、前連結会計年度に比べ6億1千万円（+6.2%）の増益となりました。

④営業外損益

営業外収益は30億9千1百万円で、前連結会計年度に比べ1億7千6百万円（+6.1%）の増加となりました。これは主に、持分法による投資利益の増加などによるものです。

営業外費用は4億2千8百万円で、前連結会計年度に比べ3千3百万円（+8.6%）の増加となりました。

⑤経常利益

経常利益は131億2千4百万円で、前連結会計年度に比べ7億5千3百万円（+6.1%）の増益となりました。

⑥特別損益

特別利益は、1億8千2百万円となりました。これは、投資有価証券売却益を計上したことによります。

特別損失は、投資有価証券売却損を4千7百万円計上したことなどにより8千8百万円となり、前連結会計年度に比べ4億7千万円（△84.1%）の減少となりました。

⑦当期純利益

当期純利益は、74億9千6百万円となりました。前連結会計年度に比べ4億8千2百万円（+6.9%）の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は1,383億2千3百万円で、前連結会計年度末に比べ66億2千万円の減少となりました。これは、有価証券が前連結会計年度末に比べ80億4千7百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は1,801億9千5百万円で、前連結会計年度末に比べ152億6千8百万円の増加となりました。有形固定資産と無形固定資産の合計は900億1百万円で、土地が84億6千万円増加したことや、西麻布土地利用計画に係る支出などで建設仮勘定が58億9千3百万円増加したことなどにより、112億5千8百万円の増加となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価の上昇などにより、前連結会計年度末に比べ40億9百万円増加し、901億9千3百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ86億4千7百万円増加し、3,185億1千9百万円となりました。

②負債の部

流動負債は549億7千3百万円で、前連結会計年度末に比べ33億8千9百万円の増加となりました。これは、未払費用が前連結会計年度末に比べ32億5千4百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し、150億1千4百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ29億7千9百万円増加し、699億8千7百万円となりました。

③純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56億6千7百万円増加し、2,485億3千1百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比77億2千万円減少し、484億8千2百万円となりました。これは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が111億4千8百万円の資金の増加となったものの、固定資産の取得による支出などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」が156億5千7百万円の資金の減少、配当金の支払などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」が31億9千7百万円の資金の減少となったことによります。

詳細につきましては、1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

②資金需要と財務政策

コンテンツ力強化に向けた資金については、内部留保による自己資金で賄う方針です。

なお、当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを活用し、グループ会社の資金調達および運用を当社で一括管理しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度はテレビ放送事業を中心に全体で208億円の設備投資を実施しました。

テレビ放送事業においては、土地の取得など、総額で184億5千1百万円の投資を行いました。また、その他事業では総額22億9千5百万円の投資を行いました。

なお、設備投資金額には、無形固定資産への投資額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業 全社管理業務 他	放送設備 その他の設 備	10,301	4,379	5,432 (7,030)	3,702	7,670	31,487	1,082
アーク放送 センター (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	スタジオ設 備他	3,273	1,232	6,021 (1,872)	-	115	10,642	-
送信所・中継局 (東京都港区他)	テレビ放送事業	放送設備	2,008	1,350	10 (3,903)	-	46	3,415	-
:BS (コロンブス) (東京都渋谷区)	テレビ放送事業 その他事業	放送設備 賃貸ビル	2,799	255	5,035 (2,096)	-	48	8,138	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
テレビ朝日映像 ㈱	本社(アーク放送 センター) (東京都港区)	テレビ放送事業	放送設備	10	232	- (-)	-	53	295	306
㈱テレビ朝日ミ ュージック	六本木スタジオ (東京都港区)	音楽出版事業	録音設備	375	2	1,960 (392)	127	9	2,474	3
シンエイ動画㈱	本社 (東京都西東京市)	テレビ放送事業 その他事業	事務所他	848	28	- (-)	-	-	877	63

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	東京都墨田区	テレビ放送事業	地上デジタル 放送送信設備	2,310	1,522	自己資金	平成22年4月	平成24年12月
提出会社	西麻布土地利 用計画 (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	土地および建 物	20,000	13,421	自己資金	平成22年7月	平成25年10月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 平成24年5月25日の取締役会決議および平成24年6月28日の株主総会決議により、平成24年10月1日より、発行可能株式総数は300,000,000株となります。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,006,000	1,006,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は、単元株制度を採用して おりません。
計	1,006,000	1,006,000	—	—

(注) 平成24年5月25日の取締役会決議および平成24年6月28日の株主総会決議により、効力発生日を平成24年10月1日として、1単元の株式数を100株としております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月4日 (注) 1	780,000	806,000	—	8,592	—	7,392
平成12年10月3日 (注) 2	200,000	1,006,000	28,050	36,642	47,950	55,342

(注) 1 株式分割

50,000円額面株式1株を5,000円額面株式31株に分割

2 一般募集

ブックビルディング方式による募集 発行株数200,000株、発行価格380,000円、資本組入額140,250円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	50	26	334	181	5	30,847	31,443	—
所有株式数(株)	—	142,670	10,302	624,063	137,809	5	91,151	1,006,000	—
所有株式数の割合(%)	—	14.18	1.02	62.04	13.70	0.00	9.06	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	248,649	24.72
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	161,842	16.09
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	50,300	5.00
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大日本印刷口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	40,300	4.01
九州朝日放送株式会社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1	32,147	3.20
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8-4-17	21,000	2.09
公益財団法人朝日新聞文化財団	東京都中央区銀座6-6-7	20,120	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,369	1.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	19,276	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,358	1.82
計	—	631,361	62.76

(注) トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー (Tradewinds Global Investors, LLC) から、平成24年4月4日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの提出があり、平成24年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles, California 90067 United States	34,413	3.42

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,006,000	1,006,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,006,000	—	—
総株主の議決権	—	1,006,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置付けております。テレビ放送事業者として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、平成24年3月期の1株当たり期末配当は、普通配当1,000円となります。既に実施いたしました中間配当1,000円とあわせて年間配当は1株当たり2,000円となります。

また、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	1,006	1,000
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,006	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	288,000	167,000	152,900	163,400	140,600
最低(円)	136,000	106,100	111,100	107,300	108,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	131,400	126,000	127,500	134,500	140,400	140,600
最低(円)	118,600	114,400	116,700	124,100	132,400	130,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	デジタル5 ビジョン推 進委員会委 員長	早 河 洋	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報局長 平成8年2月 当社編成局長 平成9年3月 当社報道局長 平成10年9月 当社役員待遇報道・情報本部副本部長 兼報道局長 平成11年6月 当社取締役編成・制作本部長 平成12年2月 当社取締役編成本部長 平成13年6月 当社常務取締役編成本部長 平成14年3月 当社常務取締役編成本部長兼編成制作 局長 平成15年2月 当社常務取締役編成制作局長 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	310
専務取締役	人事局・労 務担当、渉 外担当	福 田 俊 男	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 当社役員待遇総務本部人事局付朝日放 送株式会社出向 朝日放送株式会社取締役 平成16年6月 当社取締役メディア戦略室長 当社取締役社長秘書役 平成17年6月 当社常務取締役メディア戦略室長 当社常務取締役社長秘書役 平成18年4月 当社常務取締役経営戦略室長 平成18年6月 当社常務取締役 平成22年4月 社団法人日本民間放送連盟(現 一般 社団法人日本民間放送連盟) 専務理事 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	105
専務取締役	報道局・ス ポーツ局担 当	北 澤 晴 樹	昭和24年6月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社スポーツ局長 平成18年6月 当社役員待遇スポーツ局長 平成19年6月 当社取締役人事局長 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	198
常務取締役	経営戦略局 長(経営戦略 局担当)、コ ンテンツビ ジネス局担 当	藤ノ木 正 哉	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社報道局長 平成21年6月 当社経営戦略局長 平成22年6月 当社取締役経営戦略局長 平成24年6月 当社常務取締役経営戦略局長(現)	(注)3	95
常務取締役	広報局・事 業局・番組 審査室担当	粕 谷 卓 志	昭和26年8月14日生	昭和51年2月 株式会社朝日新聞社入社 平成21年6月 同社取締役東京本社代表兼社長室長 平成23年6月 同社取締役グループ統括・出版事業担 当兼社長室長 平成24年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	—
取締役	営業局担当	亀 山 慶 二	昭和34年1月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年6月 当社編成制作局長 平成21年6月 当社コンテンツビジネス局長 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	89
取締役	総務局・経 理局・コン プライアンス 統括室担 当	角 南 源 五	昭和31年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社総務局長 平成22年6月 当社取締役総務局長 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)3	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	編成制作局長(編成制作局担当)	平城隆司	昭和35年9月28日生	昭和59年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社編成制作局長 当社取締役編成制作局長(現)	(注)3	72
取締役	技術局長(技術局担当)、アーカイブ推進室担当	川口忠久	昭和30年12月23日生	昭和54年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長(現)	(注)3	28
取締役	ネットワーク局長(ネットワーク局担当)、民教協担当	土屋英樹	昭和35年1月22日生	昭和58年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社営業局長 当社人事局長 当社取締役ネットワーク局長(現)	(注)3	40
取締役		荒木高伸	昭和23年1月30日生	昭和47年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年1月 平成22年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社取締役グループ戦略担当 名古屋テレビ放送株式会社監査役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		岡田剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 平成14年6月	東映株式会社入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	64
取締役		北島義俊	昭和8年8月25日生	昭和33年4月 昭和38年5月 昭和54年12月 昭和55年6月	株式会社富士銀行入行 大日本印刷株式会社入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	31
取締役		木村伊量	昭和28年11月16日生	昭和51年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇西部本社代表 同社取締役広告・企画事業担当 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 専務理事(現) 株式会社朝日新聞社代表取締役社長 (現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		武内健二	昭和25年8月21日生	昭和51年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇社長付 九州朝日放送株式会社専務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		渡辺克信	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	朝日放送株式会社入社 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 朝日放送株式会社代表取締役会長(現)	(注)3	7
常勤監査役		浅野正夫	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 平成15年2月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社お客様フロント局長 当社総務局長 当社役員待遇総務局長 当社常勤監査役(現)	(注)4	81
常勤監査役		藪内宜尚	昭和31年3月7日生	昭和54年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 当社人事局労務専任局長 当社人事局労務担当局長 当社常勤監査役(現)	(注)4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		荻谷 忠男	昭和19年11月14日生	昭和45年9月 株式会社朝日新聞社入社 平成13年4月 同社東京本社編集局長補佐 平成14年6月 北海道テレビ放送株式会社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 北海道テレビ放送株式会社代表取締役 会長(現)	(注)4	—
監査役		奥村 萬壽雄	昭和22年11月8日生	昭和46年7月 警察庁入庁 平成14年8月 警察庁警備局長 平成16年1月 警視總監 平成18年3月 財団法人全日本交通安全協会理事長 (現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	5
監査役		深山 雅也	昭和32年12月10日生	昭和61年4月 弁護士登録(現) 平成23年5月 深山・小金丸法律会計事務所パートナ ー(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						1,246

(注) 1 取締役荒木高伸、岡田剛、北島義俊、木村伊量、武内健二および渡辺克信の各氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

(注) 2 監査役荻谷忠男、奥村萬壽雄および深山雅也の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成24年6月28日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役の任期は、平成24年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(注) 役員の員数については、提出日現在のものです。

①企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の1つであるとの認識に基づき、当社は監査役制度採用会社として、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築しておりますが、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

イ 企業統治体制を採用する理由

経営環境の変化に適切に対応し、経営効率を最大化することにより、株主をはじめとするステークホルダーに様々な利益を還元できる体制を構築することが、最も重要と考えております。

現在、多メディア化が進み、テレビ広告市場に構造的な変化が生じつつあります。そうした中で、具体的には、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業・その他事業が相互に連動し、コンテンツの制作力を武器にビジネスの多面的な展開を行いうる体制が求められているとの認識に立っております。

このためには、各部門が縦割りに収益目標を求める持株会社制度よりも、現行の事業規模・スタッフの数なども勘案し、事業会社の形態がふさわしいと判断しております。

また、当社の業務内容は、コンテンツ制作を核に相互に密接なつながりを持ち、その展開に当たっては、公正性・中立性・健全性などを常時、強く求められることから、業務の執行と監督を明確には分離しにくいという特質があると考えられます。

こうした業務形態の特性を踏まえ、的確な意思決定と監督を行うには、業務執行を行う取締役の集まりである取締役会自身の監督機能とともに、常勤者・社外者を含む監査役による経営チェック機能を備えた監査役設置会社がふさわしいと判断しております。

そのうえで、当社では、前述の業務執行のプロセス、監査、弁護士・会計監査人等その他第三者との連携を通じて、ステークホルダーへの説明責任を確保するとともに、放送事業に一定の関係を持ち、業務に対する理解の深い社外役員が、それぞれの経験や専門性を活かした多様な視点からの的確な判断を行うガバナンス体制を築いております。

ロ 内部統制システム・リスク管理体制の整備状況

当社の取締役の員数は、定款で22名以内と定められており、現在、取締役会は、社内および社外の取締役16名で構成されております。業務執行に関しましては、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行っております。また、監査役5名も法令に基づき取締役会に出席しております。取締役の選任に関しましては、その任期を1年とし、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらないことを定款で定めております。取締役の解任に関しましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

なお、当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を、また、中間配当については、株主への安定的な利益還元を行うため会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

以上を踏まえて、社内取締役の業務執行にあたっては、常勤の社内取締役が常務会を組織し、原則として週1回、担当業務遂行にかかる協議・報告を行っており、これら業務執行におけるチェック機能を果たしております。また、当社取締役会は、会社法第373条第1項に基づき特別取締役を選定し、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げられた事項（『重要な財産の処分及び譲受け』『多額の借財』）についての取締役会の決議については、特別取締役のうち、議決に加わることのできる者の過半数が出席し、その過半数をもって行うことができる旨を定めております。

さらに、生活における放送の役割や放送事業の社会的責任を十分果たすべく、視聴者からの放送に関する意見や苦情、請求、ならびに放送・制作において関連して発生した諸問題および放送・制作以外で発生した諸問題について速やかに対応策・改善策を審議、検討すること等を目的として、代表取締役社長を議長として、危機管理・編成制作・総務・人事の担当役員を副議長とし、広報・コンプライアンス統括・当該局の担当役員等を委員とする放送と倫理等に関する対策会議を、必要に応じて、編成制作局・総務局・人事局を事務局として、随時、開催しております。

また、企業の基本方針ならびに経営に関する重要事項について審議するため、代表取締役と関連役員等で構成する経営審議会を原則として月1回開催しているほか、出資実行案件および出資事業の継続、撤退等の可否につき、適正かつ迅速な意思決定を行うため、社長が任命する常務会メンバーの一部を委員とする出資案件に関する委員会（事務局 総務局）を、出資検討案件の提案等のある都度、開催しております。

上記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営審議会、出資案件に関する委員会は、それぞれ社内規程に基づいて、その目的・構成・運営方法が定められ、審議事項については、必要な形式を整えて、常務会にその内容が付議される体制となっております。

つぎに、従業員による日常の業務活動は、内部統制の仕組みにより、組織・規程などにより権限・責任を明示するとともに、必要に応じて、コンプライアンス統括室、法務部、番組審査室など社内の複数の部門におけるチェックを受け、活動状況を常務会ほかに報告する体制を整えております。

代表取締役は、このような体制において、行われた業務執行の状況を、原則として月1回開催されます取締役会において、詳細な報告を行います。

取締役会は、同会の決定した経営方針・重要な業務執行などが、法令・定款など諸ルールに違反することなく処理されているか、また適切に、かつ責任をもって遂行されているかを監督しております。

取締役の選任につきましては、当社の業種・規模・中長期的な経営課題などを踏まえ、最もふさわしいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦しております。また、その報酬につきましても、所定の手続きを経て、公正かつ妥当な配分がなされるよう意を用いております。

また、当社の内部統制の基本は、「経営トップから従業員にいたる法令等ルール順守のための多面的な連携」にあります。

このような体制のもとで、代表取締役社長を統括責任者とし、その指示のもと、コンプライアンスに基礎を置く内部統制に必要な研修・啓蒙活動を推進しております。

なお、法令等の違反があった場合には、迅速に調査し、必要な是正措置を取り、被害の拡大と再発の防止を適切に行うためのルール・体制の確立を図っております。

さらに、当社の内部統制の仕組みのなかで、法務部・コンプライアンス統括室を中心に、弁護士・公認会計士をはじめとする外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得ております。

②内部監査および監査役監査の状況

上記の内部統制およびリスク管理体制のもと、さらに、監査役は、会社業務全般にわたり、取締役会の業務執行について、適法性を中心に監査しております。

監査役5名のうち3名が法令に定める社外監査役であり、社外監査役深山雅也氏は弁護士資格を持つ者であります。

監査方法・時期などは、監査役相互で協議して作成した監査計画に基づき、取締役会以外の社内の重要会議へも出席するとともに、役員・従業員との面談、資料調査、会計監査人との定期的な意見・情報交換および必要に応じた討議など、監査役室をはじめとする監査役補佐の体制のなか、厳格に監査活動を行っております。この過程で、会計監査人との定期的な協議を持つとともに、定期的に行われる内部監査の結果について、監査役は、監査役室スタッフから詳細な報告を受けております。

なお、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会運営に関する事務は、監査役室スタッフがこれにあたることとしており、監査役室（※コンプライアンス統括室との兼務者3名）が監査役および監査役会の業務の補助にあっております。

※コンプライアンス統括室は、コンプライアンスならびに内部監査を担当しております。（内部監査は、3名が担当）同室は、半期ごとに、主要なテーマを中心とした内部監査の結果を、常務会に報告するとともに、内部監査の過程で必要な報告・情報の提供を常勤監査役に対して行っております。また、監査役室との連携・協力およびその業務への補助も分掌業務としております。

③社外取締役および社外監査役

当社は民間放送局として、国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、放送の公共性・公益性・不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献するとともに、適切・公正な手法により利潤を追求しております。

社外取締役および社外監査役に関する独立性に関する基準はありませんが、このような放送局の業務を社外から監視するためには、放送事業に一定の関係を持ちながら、業務に対する理解が深く、それぞれの経験や専門性を活かした多様な視点からの的確な判断を行える者が適切との考え・判断から、社外取締役6名、社外監査役3名を選任しております。なお、社外取締役・社外監査役を個別に選任するための提出会社からの独立性および選任などに関する方針・考え方は、下表に記載のとおりです。

これらの社外取締役および社外監査役に対して、前記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営審議会、出資案件に関する委員会など主要な会議の議事録、提出資料などは、その求めに応じて、直ちに提供できる体制となっており、社内の監査および内部監査の状況とともに、社内規則に基づいて、取締役会・監査役会を通じて適宜、必要な報告がなされております。

なお、社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要は、次のとおりです。また、当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役については金4百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額とし、社外監査役については金3百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

役職	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役	荒木高伸	名古屋テレビ放送株式会社代表取締役社長	<p>国内系列ネットワーク局名古屋テレビ放送株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社と取引関係がありますが、当社の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p> <p>また、当社前取締役会長君和田正夫は同社の社外取締役に就任しております。</p> <p>同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ国内系列ネットワーク局のトップであり、公共性・公益性の高い放送事業の特性を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。</p>
取締役	岡田剛	東映株式会社代表取締役社長 東映アニメーション株式会社社外取締役	<p>東映株式会社は、当社を持分法適用の関連会社としております。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社と取引関係がありますが、当社の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p> <p>また、当社代表取締役社長早河洋は同社の社外取締役に就任しております。</p> <p>東映アニメーション株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社を持分法適用の関連会社としております。同社は当社と取引関係がありますが、当社の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p> <p>また、当社専務取締役福田俊男は同社の社外取締役に、当社取締役角南源五は同社の社外監査役にそれぞれ就任しております。</p> <p>同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する映画製作会社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。</p>
取締役	北島義俊	大日本印刷株式会社代表取締役社長	<p>大日本印刷株式会社は、当社の株式を保有します（みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大日本印刷口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社）。同社は当社と取引関係がありますが、当社の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p> <p>同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する印刷会社のトップであり、さまざまな形での情報発信が必要となる昨今の状況のなか、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。</p>

役職	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役	木村伊量	株式会社朝日新聞社代表取締役社長 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事理事長	<p>株式会社朝日新聞社は、当社を持分法適用の関連会社としています。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社と取引関係がありますが、当社の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p> <p>また、当社専務取締役北澤晴樹は同社の社外監査役に就任しております。</p> <p>同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する新聞社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。</p> <p>公益財団法人朝日新聞文化財団は、当社の株式を保有します。同財団に対し、過去に寄付を行っておりますが、金額が僅少であり記載を省略しております。</p>
取締役	武内健二	九州朝日放送株式会社代表取締役社長	<p>国内系列ネットワーク局九州朝日放送株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社と取引関係がありますが、当社の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p> <p>また、当社専務取締役福田俊男は同社の社外取締役に就任しております。</p> <p>同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ国内系列ネットワーク局のトップであり、公共性・公益性の高い放送事業の特性を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。</p>
取締役	渡辺克信	朝日放送株式会社代表取締役会長	<p>国内系列ネットワーク局朝日放送株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社と取引関係がありますが、当社の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p> <p>また、当社代表取締役社長早河洋は同社の社外取締役に就任しております。</p> <p>同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ国内系列ネットワーク局のトップであり、公共性・公益性の高い放送事業の特性を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。</p>

役職	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
監査役	荻谷 忠男	北海道テレビ放送株式会社代表取締役会長	国内系列ネットワーク局北海道テレビ放送株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社と取引関係がありますが、当社の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社取締役亀山慶二は同社の社外取締役に就任しております。同氏を社外監査役とした理由は、当社株主である法人かつ国内系列ネットワーク局のトップであり、公共性・公益性の高い放送事業の特性を踏まえ、その職務経験・識見から、当社監査体制の強化に有益と考えたことによります。
監査役	奥村 萬壽雄	財団法人全日本交通安全協会理事長 シャープ株式会社社外監査役	同氏は、財団法人全日本交通安全協会の理事長であります。同財団は当社との間に取引関係はございません。 同氏を社外監査役とした理由は、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年警察関連の職務に携わり、その経歴を通じて培った豊富な経験と高い識見を活かして、当社の経営監視・コーポレートガバナンスの強化に貢献いただけると考えたことによります。
監査役	深山 雅也	深山・小金丸法律会計事務所パートナー弁護士	同氏は、深山・小金丸法律会計事務所パートナー弁護士であります。同事務所は当社との間に取引関係はございません。 同氏を社外監査役とした理由は、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的な知識・経験等が、当社監査体制の強化に有益と考えたことによります。

(注) 株式の保有については、平成24年3月31日現在のものです。

④会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 神谷英一（継続監査年数4年）
 指定有限責任社員 業務執行社員 小酒井雄三（継続監査年数4年）
 指定有限責任社員 業務執行社員 武田良太（継続監査年数4年）

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

⑤役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	644	644	—	—	—	15
監査役 (社外監査役を除く)	79	79	—	—	—	2
社外役員	36	36	—	—	—	9

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、各取締役への配分は、取締役会において、各監査役への配分は、監査役との協議により、決定します。

算定方法の決定に関する方針は、取締役会および監査役との協議により定められた報酬の内規に基づいており、報酬体系・報酬決定の基準・標準報酬額などに関する定めを置いております。

取締役の報酬内規の概要は、常勤取締役については、役員ごとの標準報酬額を定め、

- a 報酬区分を『基礎報酬』、『業績連動報酬』（経常利益に連動）、『インセンティブ報酬』の3区分とする。
- b 『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』は役位に応じて配分割合を変更（役位が上がるほど、業績連動部分の比率を上げる）。
- c 『基礎報酬』が報酬全体の5割程度、残りを『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』とする。

としており、非常勤取締役については、業務内容、就任の事情などを総合勘案して、決定することとしております。

また、監査役の報酬内規は、取締役の報酬水準などに準じて、業務内容・就任の事情などを総合勘案して、監査役との協議により監査役ごとに定めることとしております。

⑥株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 89銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 28,907百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	4,840	2,492	関係強化・協業推進
(株)電通	800,000	1,717	友好的な事業関係の形成
朝日放送(株)	3,877,600	1,597	ネットワークの重要なパートナーとしての関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	344,000	1,510	友好的な事業関係の形成
(株)三井住友フィナンシャルグループ	207,006	535	取引関係等の円滑化
(株)スカパーJ SATホールディングス	11,186	328	関係強化・協業推進
(株)歌舞伎座	90,000	321	関係強化・協業推進
松竹(株)	494,000	296	関係強化・協業推進
(株)ヤクルト本社	130,680	277	友好的な事業関係の形成
(株)WOWOW	1,730	239	関係強化・協業推進
全日本空輸(株)	875,000	217	友好的な事業関係の形成
(株)ホリプロ	170,600	133	関係強化・協業推進
(株)インデックス	29,090	116	関係強化・協業推進
(株)アサツー ディ・ケイ	44,947	100	友好的な事業関係の形成
日清食品ホールディングス(株)	30,250	88	友好的な事業関係の形成
(株)みずほフィナンシャルグループ	621,750	85	取引関係等の円滑化
(株)オンワードホールディングス	99,506	61	友好的な事業関係の形成
(株)大和証券グループ本社	146,247	55	取引関係等の円滑化
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	1,500	51	関係強化・協業推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,310	23	取引関係等の円滑化
(株)ナノ・メディア	465	10	関係強化・協業推進
(株)ブルボン	8,911	9	友好的な事業関係の形成
象印マホービン(株)	36,300	8	友好的な事業関係の形成
(株)角川グループホールディングス	2,112	4	関係強化・協業推進
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	3	友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	8,100	3	取引関係等の円滑化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI (株)	4,840	2,594	関係強化・協業推進
(株)電通	800,000	2,108	友好的な事業関係の形成
(株)博報堂DYホールディングス	344,000	1,788	友好的な事業関係の形成
朝日放送(株)	3,877,600	1,768	ネットワークの重要なパートナーとしての関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	207,006	563	取引関係等の円滑化
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	11,186	407	関係強化・協業推進
松竹(株)	494,000	385	関係強化・協業推進
(株)ヤクルト本社	130,680	371	友好的な事業関係の形成
(株)歌舞伎座	90,000	356	関係強化・協業推進
(株)WOWOW	1,730	310	関係強化・協業推進
全日本空輸(株)	875,000	218	友好的な事業関係の形成
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,323,750	178	取引関係等の円滑化
(株)アサツー ディ・ケイ	44,947	106	友好的な事業関係の形成
日清食品ホールディングス(株)	30,250	93	友好的な事業関係の形成
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	68	友好的な事業関係の形成
(株)オンワードホールディングス	99,506	67	友好的な事業関係の形成
(株)インデックス	29,090	55	関係強化・協業推進
(株)大和証券グループ本社	146,247	47	取引関係等の円滑化
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	1,500	39	関係強化・協業推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,310	25	取引関係等の円滑化
象印マホービン(株)	36,300	10	友好的な事業関係の形成
(株)ブルボン	9,554	10	友好的な事業関係の形成
(株)角川グループホールディングス	2,112	5	関係強化・協業推進
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	3	友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	8,100	3	取引関係等の円滑化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	21	55	5
連結子会社	—	—	—	1
計	55	21	55	7

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、人事制度について助言業務および研修業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,465	9,675
受取手形及び売掛金	61,364	注6 65,366
有価証券	55,042	46,995
たな卸資産	注1 8,686	注1 9,497
繰延税金資産	2,369	2,285
その他	5,120	4,605
貸倒引当金	△105	△101
流動資産合計	144,944	138,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,111	22,119
機械装置及び運搬具（純額）	8,777	8,509
土地	31,240	39,700
リース資産（純額）	5,719	3,880
建設仮勘定	267	6,160
その他（純額）	3,679	3,178
有形固定資産合計	注2, 注3 71,796	注2, 注3 83,549
無形固定資産		
ソフトウェア	6,664	6,169
その他	282	283
無形固定資産合計	6,947	6,452
投資その他の資産		
投資有価証券	注4 70,626	注4 74,235
繰延税金資産	6,372	4,506
その他	9,489	11,754
貸倒引当金	△304	△302
投資その他の資産合計	86,184	90,193
固定資産合計	164,927	180,195
資産合計	309,871	318,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,662	11,193
未払金	14,133	17,321
未払費用	18,064	21,319
未払法人税等	3,476	2,382
役員賞与引当金	89	113
その他	3,158	2,642
流動負債合計	51,584	54,973
固定負債		
退職給付引当金	13,411	13,592
役員退職慰労引当金	638	479
その他	1,374	942
固定負債合計	15,423	15,014
負債合計	67,008	69,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	55,342
利益剰余金	147,737	152,215
自己株式	△321	△321
株主資本合計	239,401	243,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△995	102
繰延ヘッジ損益	22	24
為替換算調整勘定	△170	△186
その他の包括利益累計額合計	△1,144	△59
少数株主持分	4,605	4,710
純資産合計	242,863	248,531
負債純資産合計	309,871	318,519

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	235,398	239,845
売上原価	注2 170,291	注2 172,812
売上総利益	65,106	67,033
販売費及び一般管理費	注1 55,254	注1 56,571
営業利益	9,851	10,462
営業外収益		
受取利息	141	95
受取配当金	626	651
持分法による投資利益	1,395	1,719
その他	750	624
営業外収益合計	2,914	3,091
営業外費用		
固定資産廃棄損	注3 197	注3 320
その他	196	107
営業外費用合計	394	428
経常利益	12,371	13,124
特別利益		
投資有価証券売却益	—	182
特別利益合計	—	182
特別損失		
投資有価証券売却損	63	47
投資有価証券評価損	59	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
特別損失合計	559	88
税金等調整前当期純利益	11,811	13,219
法人税、住民税及び事業税	4,498	4,350
法人税等調整額	164	1,242
法人税等合計	4,662	5,592
少数株主損益調整前当期純利益	7,148	7,626
少数株主利益	135	130
当期純利益	7,013	7,496

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,148	7,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,465	1,056
繰延ヘッジ損益	22	2
為替換算調整勘定	△39	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	42
その他の包括利益合計	△1,529	注1 1,085
包括利益	5,619	8,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,483	8,580
少数株主に係る包括利益	135	130

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
資本剰余金		
当期首残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
利益剰余金		
当期首残高	142,736	147,737
当期変動額		
剰余金の配当	△2,012	△3,018
当期純利益	7,013	7,496
当期変動額合計	5,001	4,478
当期末残高	147,737	152,215
自己株式		
当期首残高	△321	△321
当期末残高	△321	△321
株主資本合計		
当期首残高	234,400	239,401
当期変動額		
剰余金の配当	△2,012	△3,018
当期純利益	7,013	7,496
当期変動額合計	5,001	4,478
当期末残高	239,401	243,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	516	△995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,512	1,097
当期変動額合計	△1,512	1,097
当期末残高	△995	102
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	2
当期変動額合計	22	2
当期末残高	22	24
為替換算調整勘定		
当期首残高	△130	△170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	△15
当期変動額合計	△39	△15
当期末残高	△170	△186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	385	△1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,529	1,084
当期変動額合計	△1,529	1,084
当期末残高	△1,144	△59
少数株主持分		
当期首残高	5,109	4,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△503	104
当期変動額合計	△503	104
当期末残高	4,605	4,710
純資産合計		
当期首残高	239,895	242,863
当期変動額		
剰余金の配当	△2,012	△3,018
当期純利益	7,013	7,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,033	1,189
当期変動額合計	2,967	5,667
当期末残高	242,863	248,531

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,811	13,219
減価償却費	8,934	9,116
固定資産廃棄損	197	320
投資有価証券売却損益 (△は益)	63	△135
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△1,395	△1,719
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	214	181
受取利息及び受取配当金	△768	△747
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,087	△4,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,227	△810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△638	△1,467
その他	2,241	1,453
小計	22,237	15,444
利息及び配当金の受取額	841	867
法人税等の還付額	445	81
法人税等の支払額	△1,183	△5,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,341	11,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	300	68
有価証券の取得による支出	△28,000	△18,000
有価証券の償還による収入	19,000	20,043
有形固定資産の取得による支出	△14,437	△16,746
無形固定資産の取得による支出	△2,497	△1,629
投資有価証券の取得による支出	△1,240	△456
投資有価証券の償還による収入	5,062	1,000
投資有価証券の売却による収入	1,662	370
その他	△1,063	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,212	△15,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,012	△3,018
少数株主への配当金の支払額	△98	△26
その他	△139	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	△3,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,155	△7,720
現金及び現金同等物の期首残高	57,357	56,202
現金及び現金同等物の期末残高	注1 56,202	注1 48,482

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

テレビ朝日映像(株)

(株)テレビ朝日ミュージック

(株)ロッキングライフ

(株)テレビ朝日サービス

(株)テレビ朝日クリエイト

(株)トラストネットワーク

(株)日本ケーブルテレビジョン

シンエイ動画(株)

(株)JCTV-HQおよび(株)テレビ朝日データビジョンは清算が終了したため、連結子会社ではなく
なっております。

なお、平成23年4月1日付けで、(株)テレビ朝日リビングから(株)ロッキングライフに商号を変更して
おります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

東映アニメーション(株)

(株)ビーエス朝日

(株)シーエス・ワンテン

(2) 持分法非適用の関連会社

持分法を適用していない関連会社（(株)東北朝日プロダクション他）は、それぞれ連結純損益および
連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範
囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を
使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法

商品及び製品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、存外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間(主に5年間)を個別に決定し、均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他（純額）」に含めておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他（純額）」に表示しておりました3,946百万円は、「建設仮勘定」267百万円、「その他（純額）」3,679百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示しておりました47百万円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
番組勘定	7,742百万円	8,801百万円
商品及び製品	437百万円	316百万円
仕掛品	451百万円	328百万円
原材料及び貯蔵品	54百万円	51百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,458百万円	15,297百万円
機械装置及び運搬具	44,871百万円	40,959百万円
その他	7,652百万円	10,366百万円
計	66,982百万円	66,623百万円

3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳控除額	180百万円	52百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,693百万円	11,334百万円

5 保証債務(銀行借入保証)

下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員住宅資金融資保証	1,463百万円	1,251百万円

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	92百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
人件費	11,004百万円	10,938百万円
退職給付費用	507百万円	576百万円
代理店手数料	34,226百万円	34,924百万円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれる研究開発費	31百万円	50百万円

3 固定資産廃棄損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	83百万円	113百万円
機械装置及び運搬具	86百万円	156百万円
その他	27百万円	51百万円
計	197百万円	320百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,698百万円
組替調整額	66百万円
税効果調整前	1,764百万円
税効果額	△708百万円
その他有価証券評価差額金	1,056百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1百万円
税効果調整前	1百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△15百万円
為替換算調整勘定	△15百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	42百万円
-------	-------

その他の包括利益合計 1,085百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,006	—	—	1,006

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,006	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,012	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,006	—	—	1,006

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,012	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,006	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,006	利益剰余金	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,465百万円	9,675百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△256百万円	△188百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	43,993百万円	38,995百万円
現金及び現金同等物	56,202百万円	48,482百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主としてのもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	730百万円	586百万円	143百万円
その他	688百万円	522百万円	165百万円
合計	1,418百万円	1,109百万円	308百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

その他のうち、主なものは工具器具備品であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	227百万円	—百万円
1年超	80百万円	—百万円
合計	308百万円	—百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

また、ファイナンス・リース取引の借手であると同時に貸手ともなるファイナンス・リース取引の未
経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期末残高相当額	14百万円	—百万円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	292百万円	227百万円
減価償却費相当額	292百万円	227百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主としてのもの)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

テレビ放送事業における放送設備（機械装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間に決済されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、主に国債等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、記帳および契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,465	12,465	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,364	61,364	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	77,915	77,900	△15
資産計	151,745	151,729	△15
(1) 支払手形及び買掛金	12,662	12,662	—
(2) 未払金	14,133	14,133	—
負債計	26,795	26,795	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,675	9,675	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,366	65,366	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	72,462	72,268	△193
資産計	147,504	147,310	△193
(1) 支払手形及び買掛金	11,193	11,193	—
(2) 未払金	17,321	17,321	—
負債計	28,515	28,515	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	47,754	48,768

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	61,364	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	42,000	—	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	1,000	—	100	2,700
その他有価証券のうち満期のあるもの (譲渡性預金他)	12,049	—	—	—
合計	128,878	—	100	2,700

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,675	—	—	—
受取手形及び売掛金	65,366	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	37,000	—	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	—	—	600	2,200
その他有価証券のうち満期のあるもの (譲渡性預金)	10,000	—	—	—
合計	122,041	—	600	2,200

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	40,993	40,994	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	4,799	4,270	△529
合計	45,793	45,264	△528

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	36,995	36,995	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,800	2,337	△462
合計	39,795	39,332	△462

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	5,840	2,546	3,293
(2) その他	49	24	24
小計	5,889	2,571	3,317
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	11,117	16,011	△4,894
(2) その他	12,000	12,000	—
小計	23,117	28,011	△4,894
合計	29,006	30,583	△1,577

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	6,336	2,397	3,938
小計	6,336	2,397	3,938
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	12,461	16,171	△3,710
(2) その他	10,000	10,000	—
小計	22,461	26,171	△3,710
合計	28,798	28,569	228

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度において適格退職年金制度について確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△26,229	△28,858
(2) 年金資産(百万円)	10,765	12,185
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	△15,464	△16,673
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,972	4,994
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	367	540
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	△12,124	△11,137
(7) 前払年金費用(百万円)	1,286	2,454
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	△13,411	△13,592

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,382	1,610
(2) 利息費用(百万円)	554	568
(3) 期待運用収益(百万円)	△256	△269
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	41	57
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	297	330
(6) 退職給付費用(百万円)	2,019	2,296

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	主として1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,621百万円	1,690百万円
退職給付引当金	4,964百万円	4,074百万円
放送権料償却超過額	785百万円	795百万円
その他有価証券評価差額金	641百万円	0百万円
税務上の繰越欠損金	549百万円	517百万円
その他	2,719百万円	2,104百万円
繰延税金資産小計	11,281百万円	9,182百万円
評価性引当額	△1,698百万円	△1,611百万円
繰延税金資産計	9,583百万円	7,571百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△825百万円	△691百万円
その他	△15百万円	△87百万円
繰延税金負債計	△840百万円	△779百万円
繰延税金資産の純額	8,742百万円	6,791百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳の記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が638百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が649百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、当社が放送するテレビ番組の制作および放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作権隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、DVD販売、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,182	6,910	27,305	235,398	—	235,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,101	224	5,722	9,049	△9,049	—
計	204,284	7,134	33,028	244,447	△9,049	235,398
セグメント利益	5,858	1,074	2,963	9,896	△45	9,851
セグメント資産	170,324	11,000	30,683	212,009	97,862	309,871
その他の項目						
減価償却費	8,106	80	747	8,934	—	8,934
持分法適用会社への 投資額	6,532	0	3,115	9,649	—	9,649
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,410	15	1,736	15,162	—	15,162

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△45百万円はセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額97,862百万円は全社資産106,831百万円およびセグメント間債権債務消去△8,968百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	204,058	9,320	26,466	239,845	—	239,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,310	213	6,551	10,075	△10,075	—
計	207,368	9,534	33,017	249,921	△10,075	239,845
セグメント利益	7,111	1,660	1,801	10,574	△112	10,462
セグメント資産	185,135	12,001	33,641	230,778	87,740	318,519
その他の項目						
減価償却費	8,216	76	822	9,116	—	9,116
持分法適用会社への 投資額	7,420	0	3,869	11,289	—	11,289
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,451	54	2,295	20,800	—	20,800

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△112百万円はセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額87,740百万円は全社資産99,381百万円およびセグメント間債権債務消去△11,641百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	88,372	テレビ放送事業、音楽出版事業、 その他事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	42,209	テレビ放送事業、その他事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	90,306	テレビ放送事業、音楽出版事業、その他事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	42,914	テレビ放送事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18	—	18
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	237,209.83円	242,748.06円
1株当たり当期純利益金額	6,982.36円	7,463.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,013	7,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,013	7,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,004	1,004

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	242,863	248,531
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,605	4,710
(うち少数株主持分)	(4,605)	(4,710)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	238,257	243,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,004	1,004

(重要な後発事象)

平成24年5月25日の取締役会決議および平成24年6月28日の株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、株式分割を行うとともに単元株制度を採用いたします。

1 株式分割および単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)および「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施および単元株制度を採用いたします。

2 株式分割の割合

普通株式1株を100株に分割いたします。

3 単元株制度の採用

1単元の株式の数を100株といたします。

4 株式分割および単元株制度採用の時期

平成24年10月1日を効力発生日といたします。

上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,372.10円	2,427.48円
1株当たり当期純利益金額	69.82円	74.63円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	151	165	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	406	319	—	平成25年6月～平成31年2月
合計	557	485	—	—

(注) 1 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」については記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	136	112	46	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	57,343	115,555	180,696	239,845
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,781	5,600	11,481	13,219
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,180	3,303	6,498	7,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,170.81	3,289.05	6,470.15	7,463.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,170.81	1,118.24	3,181.10	992.98

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,775	7,265
受取手形	732	注6 893
売掛金	56,642	59,745
有価証券	55,042	46,995
たな卸資産	注1 7,667	注1 8,589
前払金	618	699
前払費用	423	446
繰延税金資産	1,592	1,562
立替金	663	239
その他	3,101	2,724
貸倒引当金	△77	△63
流動資産合計	136,182	129,098
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,847	18,942
構築物（純額）	1,537	1,570
機械及び装置（純額）	8,189	8,127
車両運搬具（純額）	77	40
工具、器具及び備品（純額）	2,690	2,382
土地	29,049	37,509
リース資産（純額）	5,501	3,702
建設仮勘定	269	6,148
有形固定資産合計	注2, 注3 66,162	注2, 注3 78,423
無形固定資産		
ソフトウェア	6,522	5,848
その他	234	239
無形固定資産合計	6,756	6,088
投資その他の資産		
投資有価証券	30,279	31,707
関係会社株式	44,983	44,616
従業員に対する長期貸付金	16	14
関係会社長期貸付金	—	550
繰延税金資産	4,438	2,852
その他	6,514	8,410
貸倒引当金	△148	△101
投資その他の資産合計	86,083	88,050
固定資産合計	159,002	172,562
資産合計	295,184	301,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,389	331
買掛金	注4 6,348	注4 7,106
短期借入金	注4 19,513	注4 21,473
リース債務	88	89
未払金	1,845	4,401
未払代理店手数料	12,301	13,142
未払費用	注4 16,647	注4 19,597
未払法人税等	2,158	1,048
前受金	242	259
預り金	992	979
資産除去債務	70	127
その他	720	409
流動負債合計	64,316	68,966
固定負債		
リース債務	221	153
退職給付引当金	9,852	9,782
資産除去債務	447	122
その他	499	471
固定負債合計	11,020	10,530
負債合計	75,336	79,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金	55,342	55,342
資本剰余金合計	55,342	55,342
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,202	1,237
別途積立金	119,160	121,160
繰越利益剰余金	7,878	7,105
利益剰余金合計	128,770	130,032
株主資本合計	220,756	222,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△931	121
繰延ヘッジ損益	22	24
評価・換算差額等合計	△909	145
純資産合計	219,847	222,164
負債純資産合計	295,184	301,661

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
放送収入	185,503	188,948
その他の事業収入	25,166	16,287
売上高合計	210,670	205,235
売上原価		
人件費	15,199	14,188
退職給付費用	1,209	1,240
番組制作費	75,576	78,053
ネットワーク費	24,036	23,971
その他の事業費用	18,815	11,383
減価償却費	7,638	7,242
その他	12,338	12,391
売上原価合計	注2 154,815	注2 148,471
売上総利益	55,855	56,764
販売費及び一般管理費	注1 49,188	注1 50,663
営業利益	6,666	6,101
営業外収益		
受取利息	12	9
有価証券利息	124	82
受取配当金	注4 1,869	注4 931
その他	483	373
営業外収益合計	2,488	1,396
営業外費用		
支払利息	17	19
固定資産廃棄損	注3 203	注3 274
その他	98	23
営業外費用合計	320	317
経常利益	8,834	7,180
特別利益		
投資有価証券売却益	—	182
関係会社清算益	—	604
特別利益合計	—	787
特別損失		
投資有価証券売却損	34	47
投資有価証券評価損	59	41
関係会社株式評価損	—	498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
特別損失合計	530	587
税引前当期純利益	8,303	7,380
法人税、住民税及び事業税	2,330	2,190
法人税等調整額	422	910
法人税等合計	2,752	3,100
当期純利益	5,551	4,279

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
資本剰余金合計		
当期首残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	529	529
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,260	1,202
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	93
固定資産圧縮積立金の取崩	△58	△58
当期変動額合計	△58	35
当期末残高	1,202	1,237
別途積立金		
当期首残高	119,160	119,160
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	119,160	121,160
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,280	7,878
当期変動額		
剰余金の配当	△2,012	△3,018
当期純利益	5,551	4,279
固定資産圧縮積立金の積立	—	△93
固定資産圧縮積立金の取崩	58	58
別途積立金の積立	—	△2,000
当期変動額合計	3,597	△773
当期末残高	7,878	7,105
利益剰余金合計		
当期首残高	125,231	128,770
当期変動額		
剰余金の配当	△2,012	△3,018
当期純利益	5,551	4,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,539	1,261
当期末残高	128,770	130,032
株主資本合計		
当期首残高	217,217	220,756
当期変動額		
剰余金の配当	△2,012	△3,018
当期純利益	5,551	4,279
当期変動額合計	3,539	1,261
当期末残高	220,756	222,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	524	△931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,455	1,052
当期変動額合計	△1,455	1,052
当期末残高	△931	121
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	2
当期変動額合計	22	2
当期末残高	22	24
評価・換算差額等合計		
当期首残高	524	△909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,433	1,054
当期変動額合計	△1,433	1,054
当期末残高	△909	145
純資産合計		
当期首残高	217,741	219,847
当期変動額		
剰余金の配当	△2,012	△3,018
当期純利益	5,551	4,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,433	1,054
当期変動額合計	2,106	2,316
当期末残高	219,847	222,164

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 番組勘定

個別法による原価法

(2) 商品及び製品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示しておりました47百万円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
番組勘定	7,411百万円	8,431百万円
商品及び製品	128百万円	15百万円
仕掛品	84百万円	104百万円
原材料及び貯蔵品	42百万円	38百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	63,774百万円	63,158百万円

3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	7百万円	7百万円
その他の固定資産	173百万円	45百万円

4 関係会社に係る負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	2,385百万円	1,885百万円
短期借入金	19,513百万円	21,473百万円
未払費用	3,049百万円	2,739百万円

5 保証債務(銀行借入保証)

下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員住宅資金融資保証	1,463百万円	1,251百万円

6 事業年度末日満期手形の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	89百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
人件費	5,972百万円	6,581百万円
代理店手数料	34,337百万円	35,050百万円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれる研究開発費	31百万円	50百万円

3 固定資産廃棄損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
建物	80百万円	102百万円
機械及び装置	86百万円	161百万円
その他	36百万円	10百万円
計	203百万円	274百万円

4 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	1,378百万円	401百万円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主としてのもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	213百万円	172百万円	41百万円
工具、器具及び備品	523百万円	415百万円	108百万円
その他	59百万円	34百万円	24百万円
合計	796百万円	622百万円	174百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

その他のうち、主なものは車両運搬具であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	132百万円	一百万円
1年超	42百万円	一百万円
合計	174百万円	一百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	176百万円	132百万円
減価償却費相当額	176百万円	132百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主としてのもの)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

テレビ放送事業における放送設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末（平成23年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,464	3,629	2,164
計	1,464	3,629	2,164

当事業年度末（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,464	4,137	2,672
計	1,464	4,137	2,672

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	8,619	7,718
関連会社株式	4,363	4,363
計	12,982	12,081

これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,102百万円	1,187百万円
退職給付引当金	3,486百万円	2,661百万円
放送権料償却超過額	785百万円	795百万円
その他有価証券評価差額金	639百万円	—
その他	1,983百万円	1,462百万円
繰延税金資産小計	7,996百万円	6,107百万円
評価性引当額	△1,124百万円	△913百万円
繰延税金資産計	6,871百万円	5,193百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△825百万円	△691百万円
その他	△15百万円	△87百万円
繰延税金負債計	△840百万円	△779百万円
繰延税金資産の純額	6,031百万円	4,414百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4%	—
評価性引当額の増減	△3.3%	—
その他	0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が399百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が410百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	218,536.29円	220,839.27円
1株当たり当期純利益金額	5,518.06円	4,254.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,551	4,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,551	4,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,006	1,006

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	219,847	222,164
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,847	222,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,006	1,006

(重要な後発事象)

平成24年5月25日の取締役会決議および平成24年6月28日の株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、株式分割を行うとともに単元株制度を採用いたします。

1 株式分割および単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)および「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施および単元株制度を採用いたします。

2 株式分割の割合

普通株式1株を100株に分割いたします。

3 単元株制度の採用

1単元の株式の数を100株といたします。

4 株式分割および単元株制度採用の時期

平成24年10月1日を効力発生日といたします。

上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,185.36円	2,208.39円
1株当たり当期純利益金額	55.18円	42.54円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	KDD I(株)	4,840	2,594	
		(株)リクルート	266,000	2,527	
		(株)電通	800,000	2,108	
		吉本興業(株)	40,000	2,000	
		(株)博報堂DYホールディングス	344,000	1,788	
		朝日放送(株)	3,877,600	1,768	
		名古屋テレビ放送(株)	138,500	1,449	
		JTBC Co., Ltd	2,600,000	938	
		(株)放送衛星システム	16,901	845	
		大分朝日放送(株)	11,990	599	
		(株)岩手朝日テレビ	11,980	599	
		北陸朝日放送(株)	11,980	599	
		山口朝日放送(株)	11,900	595	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	207,006	563	
		(株)愛媛朝日テレビ	11,260	555	
		(株)mm b i	10,000	500	
		青森朝日放送(株)	9,950	497	
		長野朝日放送(株)	9,650	482	
		秋田朝日放送(株)	9,500	475	
		(株)広島ホームテレビ	62,000	463	
		(株)スカパーJ S A Tホールディングス	11,186	407	
		長崎文化放送(株)	7,900	395	
		松竹(株)	494,000	385	
		(株)ヤクルト本社	130,680	371	
		その他(65銘柄)	6,254,560	5,397	
		計		15,353,383	28,907

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	第248回国庫短期証券	3,000	2,999
		第250回国庫短期証券	3,000	2,999
		第252回国庫短期証券	3,000	2,999
		第254回国庫短期証券	5,000	4,999
		第255回国庫短期証券	3,000	2,999
		第257回国庫短期証券	3,000	2,999
		第260回国庫短期証券	3,000	2,999
		第261回国庫短期証券	3,000	2,999
		第262回国庫短期証券	2,000	1,999
		第264回国庫短期証券	2,000	1,999
		第265回国庫短期証券	2,000	1,999
		第268回国庫短期証券	2,000	1,999
		第269回国庫短期証券	3,000	2,999
	小計	37,000	36,995	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	メリルリンチ&カンパニー ユーロ円債	1,000	1,000
		大和証券エスエムビーシー 株ユーロ円債	1,000	1,000
		JPモルガン・インターナシ ョナルデリバティブズリミ テッドユーロ円債	500	500
		その他(2銘柄)	300	300
		小計	2,800	2,800
計		39,800	39,795	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	㈱三井住友銀行 譲渡性預金	10,000	10,000
計			10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,960	1,257	495	32,723	13,780	1,069	18,942
構築物	2,201	165	42	2,324	753	124	1,570
機械及び装置	51,539	2,843	6,818	47,565	39,437	2,785	8,127
車両運搬具	430	10	13	427	387	47	40
工具、器具及び備品	5,357	490	113	5,733	3,351	772	2,382
土地	29,049	8,472	11	37,509	—	—	37,509
リース資産	9,128	23	—	9,151	5,448	1,821	3,702
建設仮勘定	269	6,404	525	6,148	—	—	6,148
有形固定資産計	129,936	19,667	8,021	141,582	63,158	6,621	78,423
無形固定資産							
ソフトウエア	19,706	1,399	1,257	19,849	14,000	1,865	5,848
その他	510	24	46	488	248	13	239
無形固定資産計	20,217	1,424	1,304	20,337	14,249	1,878	6,088

(注) 1 当期増加額の内容は次のとおりであります。

	(内 容)	(金 額)
土地	EXけやき坂ビル	8,012百万円
建設仮勘定	西麻布土地利用計画	3,617百万円

2 当期減少額の内容は次のとおりであります。

	(内 容)	(金 額)
機械及び装置	アナログ設備等	4,388百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	226	53	74	41	164

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	68
預金	
当座預金	6,879
普通預金	293
郵便貯金	14
外貨預金	10
計	7,197
合計	7,265

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東映エージェンシー	384
(株)朝日広告社	134
(株)新通	126
(株)日本経済広告社	106
(株)第一通信社	53
その他	87
合計	893

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月期日到来分	345
5月 〃	266
6月 〃	159
7月 〃	122
合計	893

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	32,222
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	16,542
(株)アサツー ディ・ケイ	3,652
(株)東急エージェンシー	821
(株)朝日放送	698
その他	5,808
合計	59,745

b 滞留及び回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
56,642	215,466	212,363	59,745	78.0	98.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

番組勘定

区分	金額(百万円)
映画放送権料	4,169
ドラマ・アニメ放送権料	369
その他未放送番組制作費	3,891
合計	8,431

商品及び製品

区分	金額(百万円)
販売用商品	15
合計	15

仕掛品

区分	金額(百万円)
ビデオ・DVD他	104
合計	104

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
テープ類他	38
合計	38

⑤ 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	(17銘柄)	7,718
関連会社株式	(9銘柄)	5,827
その他の関係会社株式	(2銘柄)	31,070
合計		44,616

⑥ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北陸朝日放送(株)	126
長野朝日放送(株)	103
(株)瀬戸内海放送	101
合計	331

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月期日到来分	81
5月 //	79
6月 //	74
7月 //	68
8月 //	26
合計	331

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	1,732
(株)電通	1,110
東映(株)	994
(株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント	693
テレビ朝日映像(株)	616
その他	1,958
合計	7,106

⑧ 短期借入金

区分	金額(百万円)
子会社借入金 (注)	21,473
合計	21,473

(注) (株)テレビ朝日ミュージック他子会社16社からの借入金は、当社を統括会社とするグループ間の資金集中管理のため、子会社の余剰資金を借り入れているものであります。

⑨ 未払費用

区分	金額(百万円)
ネットワーク費 (注) 1	5,490
人件費	4,524
その他 (注) 2	9,582
合計	19,597

(注) 1 名古屋テレビ放送(株)他
2 (株)テレビ朝日クリエイト他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	<p>本会社の公告は、電子公告によりこれを行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する朝日新聞に掲載して公告します。</p> <p>なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおりです。 http://company.tv-asahi.co.jp/</p>
株主に対する特典	<p>(第72期実績)</p> <p>(1) 1株以上保有(3月31日現在)当社本社ビル施設の見学会、当社番組収録見学 (2) 1株以上保有(3月31日・9月30日現在)テレビショッピング販売商品の一部割引 (3) 1株以上保有(9月30日現在)当社番組観覧</p> <p>ただし、(1) (3) については申込みが多数の場合は抽選</p>

(注) 1 外国人等の株主名簿への記載または記録の制限について

当社の定款には次の規定があります。

定款第10条

本会社は、次の各号のいずれかに掲げる者から、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、総株主の議決権の5分の1以上を占めることになるときは、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府またはその代表者
3. 外国の法人または団体
4. 上記1. ないし3. の各号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

②本会社は、法令の定めに従い、前項各号に掲げる者が有する株式について、株主名簿への記載もしくは記録の制限または議決権の制限を行うことができるものとする。

- 2 平成24年5月25日の取締役会決議および平成24年6月28日の株主総会決議により、効力発生日を平成24年10月1日として、1単元の株式数を100株とし、当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第71期) | 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第72期第1四半期 | 自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 6月30日 | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第72期第2四半期 | 自 平成23年 7月 1日
至 平成23年 9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第72期第3四半期 | 自 平成23年10月 1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（株主総会における議決権行使の結
果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年7月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ朝日の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テレビ朝日が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 谷 英 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 酒 井 雄 三	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 田 良 太	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社テレビ朝日
【英訳名】	TV Asahi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長早河洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われた。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社9社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね2/3に達している当社のみを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響を勘案し、重要な虚偽記載の発生可能性が高く見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引に係る業務プロセスを重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社テレビ朝日
【英訳名】	TV Asahi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 早河洋は、当社の第72期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。